

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 3党協議で患者負担10倍の試算も

— 厚労省のOTC類似薬保険外し —

自民、公明、日本維新の会の3党は5月7日、社会保障改革に向けた6回目の協議を行い、厚生労働省がOTC類似薬の保険適用を外した場合の患者負担増分の試算を提示した。中には負担額が10倍近く増えるケースもあり、自公側は改めて保険外しに慎重な姿勢を示した。これに対し維新側は、患者負担の増分だけでなく保険給付の削減額も試算するよう要望。社会保障費の削減を優先する維新側と、患者負担などを懸念する自公側とで議論は平行線をたどった。

協議後に会見した維新の岩谷良平幹事長によると、厚労省の試算では、「湿布薬」の場合、医療用医薬品の患者負担額は1944円(3割負担、後発医薬品の最高価格を基に算出)だが、薬局でOTC薬を購入する場合は6512円(希望小売価格)となり、4568円の差があった。

自公側によると、厚労省は湿布薬のほか、花粉症薬、便秘薬、鎮咳薬、解熱剤などの試算も示した。中には患者負担額が10倍近く増えるケースもあったという。自民の田村憲久氏は、「保険給付が減った分(の負担)は患

者に回ることになる」と指摘し、特に高齢者や基礎疾患を持つ現役世代、小児らの負担増を懸念。一律にOTC類似薬を保険から外すのは「荒っぽい」と維新の提案に反対した。

● 維新、慢性疾患患者らには「手当てが必要」

維新の岩谷氏は会見で、「保険を外すことで自己負担が重くなる人は当然出てくる」と認めた上で、現役世代の保険料負担を軽減させる必要性を強調した。また、OTC類似薬を一律に保険から外すのではなく、小児や慢性疾患の患者らに対しては「何かしらの手当てが必要」との認識も示した。ただ、「自公側は(保険外しの)課題ばかりを指摘する」ため、そうした「手当て」の議論ができない状況だと説明した。

政府の「骨太の方針」に改革項目を盛り込むには今月中旬ごろまでに一定の結論を得る必要があるが、OTC類似薬の議論は平行線が続いている。岩谷氏は「諦めたわけではないが、(自公側が)ゼロ回答なら次のテーマに進んで行かざるを得ない」と述べた。

この日の協議では病床数の削減策についても議論した。出席者は次の通り(敬称略)。▽自民=田村憲久、後藤茂之▽公明=秋野公造、濱地雅一、里見隆治▽維新=岩谷良平、青柳仁士、猪瀬直樹、阿部圭史 【メディファクス】

■ 人員兼務と設備共用、より柔軟に

— 2040年検討会 —

厚生労働省は5月9日、2040年の介護・障害福祉・子どものサービス提供体制のあるべき姿を見据え、3分野に共通する制度見直しの論点を関連の検討会に示した。利用者と担い手の双方が減少する中山間地域に関しては、人員の兼

務や設備の共用に関するルールを、さらに柔軟化させる方向性を示した。既存施設の有効活用も論点に位置付けた。「『2040年に向けたサービス提供体制等のあり方』検討会」(座長=野口晴子・早稲田大政治経済学術院教授)で論点を示し、検討会の4月の中間とりまとめを踏まえ、この日から障害福祉や子どもの施策との共通点に関する議論をスタートさせた。

サービス提供体制の現状については、「中山間地域や小規模自治体においてはサービスの利用に減少傾向が見られる」(障害福祉)、「市町村単位で見ると、都市部の一部を除きピークアウトしている」(子ども)など、介護と同様の状況が生じているとして、福祉サービスを分野横断的に推進する方針を示した。

サービスモデルの在り方では「共生型サービス」について、人員・設備の兼務・共用などを柔軟化する方策を論点に位置付けた。例えば現在、障害者総合支援法もしくは児童福祉法の指定を受けている事業所が、介護保険の訪問・通所介護サービスなどの指定申請をすると共生型の指定を受けられ、それぞれの人員配置などの基準を満たさなくてもよい特例が設けられている。これをさらに柔軟化していく方針だ。指定状況には都道府県による差があるため、解消を図ることも論点に挙げた。

既存施設の有効活用では、「新たなサービス主体による社会福祉事業の参入をしやすい」と記載。現状を踏まえて、▽貸し付けを容易にする▽所有権や転用・貸し付けに関する補助金の国庫返納の規制を、一定の条件下で緩和する—ことなどを論点に挙げた。

●人材確保も共通課題に

人材の確保も、介護・障害福祉・子どもの

共通課題とした。中間まとめの中で、都道府県単位で人材確保の「プラットフォーム機能」を充実させる方向性を示したことに言及。次のような論点を示した。▽障害福祉と子どもの分野でもプラットフォーム機能を充実させる必要があるのではないかと▽地域の関係者が情報・意見交換をするだけでなく、「人材確保・定着」「職場環境の改善、生産性向上・経営支援」といった実情に応じたワーキングチームを設けるなど実践的な取り組みが求められるのではないかと。

この日、地域で知的障害者の支援、精神科医療・福祉、保育・子育て支援に取り組む法人関係者の取り組みを聞き取った。検討会の構成員には、障害福祉や子どもの施策に詳しい有識者らが新たに加わった。【メディファクス】

■ARI定点62.18に増加、報告数23万7731例

— 4月21～27日 —

国立健康危機管理研究機構(JIHS)は5月9日、2025年第17週(4月21～27日)の「急性呼吸器感染症(ARI)サーベイランス週報」を公表した。全国の定点当たり報告数は62.18で、前週の56.58から増加した。総報告数は23万7731例で、前週から約2万1600件増えた。

全国3823カ所のARI定点医療機関から報告があった。都道府県別に見ると、栃木が105.51で最多。次いで岩手(95.86)、山形(87.08)だった。【メディファクス】

【お知らせ】

本日の日医FAXニュースは2ページでの配信となります。ご了承ください。

日本医師会広報課